

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 6月26日更新

事務事業名		敬老事業実施団体助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	可徳 精至
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	米澤 伸仁
	基本事業	47	高齢者の社会参加の促進			所属班	高齢者保険班	(内線)	2144
予算科目		会計一般	款3	項1	目4	事業連番10436	法令根拠	合志市敬老事業実施補助金交付要綱 成果優先度評価結果：⑥ コスト削減優先度評価結果：⑨	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	○多年にわたり社会に尽くして来られた高齢者を敬愛するための敬老事業を実施する行政区・施設に対して、その経費の一部を補助する。 ○平成14年度、行政主催の敬老会(式典)方式から敬老事業を実施する行政区等への補助金交付方式に変更した。※高齢者(参加対象者)が増加したため、弁当等の手配等で混乱を来すようになった。 ○平成19年度、人数加算対象年齢を70歳以上から75歳以上に上げた。※高齢者(対象者)が多くなった。 (補助金の算出)定額補助(行政区のみ。1行政区あたり10,000円)と人数加算(75歳以上の高齢者数に1人あたり700円を乗じた額)の合計額。※敬老事業に要した実支出額が少ない場合は、その額。
【業務の流れ】	①75歳以上の行政区別人口表の作成(4月1日現在) ②区長・施設長に補助金交付申請書を送付、補助金交付申請書受理 ③補助金交付決定通知書を送付 ④敬老事業実施後、敬老事業実績報告書受理・審査(請求書の受理) ⑤補助金の支払い
【主な予算費目】	役務費、負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	補助金額のわりに補助金請求手続きが大変であるとの声がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①75歳以上の行政区別人口表の作成(4月1日現在) ②区長・施設長に補助金交付申請書を送付、補助金交付申請書受理 ③補助金交付決定通知書を送付 ④敬老事業実施後、敬老事業実績報告書受理・審査(請求書の受理) ⑤補助金の支払い	23年度と同様
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 補助金交付申請団体数	件 敬老事業実施地区数と75歳以上高齢者の増加見込による補助金の増。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
多年にわたり社会に尽くして来られた高齢者	(単位) ア: 75歳以上の高齢者 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
高齢者を祝う	(単位) ア: 敬老事業への参加者数 人
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
意図が高齢者を祝うのため、高齢者が敬老会等に参加することによって、多くの方から祝ってもらえるので、敬老事業への参加者数とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込
①活動指標	ア	件	79	77	81	77	81	81	81	81
②対象指標	ア	人	5,176	5,226	5,300	5,579	5,350	5,400	5,450	5,500
③成果指標	ア	人	3,505	4,134	4,400	3,160	4,500	4,600	4,600	4,600
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	千円	4,463	4,337	4,522	4,597	4,700	4,700	4,800	4,800
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3	5	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	114	161	114	85	114	114	114	114
	(B)人件費計	千円	453	663	469	343	469	469	469	469
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,916	5,000	4,991	4,940	5,169	5,169	5,269	5,269

事務事業名	敬老事業実施団体助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（SEE）

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 高齢者数が増加するため、敬老事業を実施する行政区は増えてくると思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 75歳以上の高齢者数は増加しているが、全員が敬老事業へ参加できるものではないため参加者数が大きく伸びる見込みはない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 人数加算における75歳以上の高齢者数は今後も増加すると考えられる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金交付事務に係る必要最少の業務時間数である
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 老人福祉法第13条第2項（老人福祉の増進のための事業）において、「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の進行を図るとともに、当該事業を行うものに対して、適当な援助をするように努めなければならない」と位置づけられている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金交付事務は市が行なわなければならない事務である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

特になし。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																					